報告第6号

令和6年度健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により、令和6年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について、監査委員の意見（別添）をつけて報告する。

令和7年9月2日提出

多可町長 吉田 一 四

1 健全化判断比率 (単位：%)

区 分	令和6年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	13.98	20.00
②連結実質赤字比率	—	18.98	30.00
③実質公債費比率	11.2	25.0	35.0
④将来負担比率	4.2	350.0	—

(備考) ①②について、実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合は、「—」と記載する。

2 資金不足比率 (単位：%)

特別会計の名称	令和6年度決算	経営健全化基準
宅地造成事業特別会計	—	20.0
水道事業特別会計	—	20.0
下水道事業特別会計	—	20.0

(備考) 資金不足が生じない場合は、「—」と記載する。

多 監 第 2 0 号
令和 7 年 8 月 2 1 日

多可町長 吉 田 一 四 様

多可町監査委員 霜 浦 暢 祐

多可町監査委員 清 水 俊 博

令和 6 年度多可町健全化判断比率等に係る
審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された健全化判断比率及び公営企業資金不足比率について、その算定に基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、別紙のとおり意見を付する。

令和6年度健全化判断比率等に係る審査意見書

1 審査の概要

この審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づいて、町長から提出された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の期間

令和7年7月11日（金）から令和7年7月23日（水）まで

3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率、資金不足比率及びそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

ア 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	令和6年決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.98	20.0
連結実質赤字比率	—	18.98	30.0
実質公債費比率	11.2	25.00	35.0
将来負担比率	4.2	350.00	

イ 資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	令和6年度決算	経営健全化基準
水道事業特別会計	—	20.0
下水道事業特別会計	—	20.0
宅地造成事業特別会計	—	20.0

(2) 個別意見

ア 実質赤字比率

実質赤字比率は、実質収支額が 210,650,000 円の黒字となっており、比率表示はない。今後もこの状態の維持に努められたい。

イ 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、連結実質収支額が 2,311,797,000 円の黒字となっており、比率表示はない。今後もこの状態の維持に努められたい。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率（令和 4 年度から令和 6 年度までの 3 か年平均数値）は、前年度の 11.9%から 0.7 ポイント減少し 11.2%となっている。

これは、前年度に比べて標準財政規模が縮小したものの、元利償還金並びに公営企業会計及び一部事務組合への公債費相当の支出が減少したため、令和 6 年度の単年度比率が 10.9%となったことによるものである。

今後については、人口減少に伴う標準財政規模の縮減が見込まれる中、生涯学習まちづくりプラザ「あすみる」及び統合中学校、新ごみ処理施設整備事業負担金等の大型建設事業に係る償還額が増加となることから、新規の地方債発行に当たっては、その必要性及び償還計画を十分に検証し、財政の健全性の確保と当該比率の抑制に一層努められたい。

エ 将来負担比率

将来負担比率は、将来負担額 22,444,729,000 円から充当可能財源等 22,188,531,000 円を引いた実質的な将来負担額が 256,198,000 円となり、前年度の比率表示なしから 4.2 ポイント増加し、4.2%となった。

これは、将来負担額において、地方債の現在高が 2,217,219,000 円の増、公営企業債等繰入見込額が 352,999,000 円の増、組合負担等見込額が 339,926 千円の増となり、一方、充当可能財源等においては、充当可能基金が 359,493 千円の増、起債残高への基準財政需要額算入見込額が 1,497,909,000 円の増となり、将来負担額・充当可能財源等ともに増加したが、将来負担額の増加が充当可能財源等の増加を上回った結果、比率が上昇したものである。

なお、当年度の一般会計では、過疎対策事業債など 3,489,771,000 円の地方債を発行し、地方債の現在高は 2,210,569,000 円増加している。

今後も大型事業の実施に伴い、地方債残高の増加が見込まれることから、計画的な財政運営により将来負担の軽減に努められたい。

オ 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業の資金不足額が事業規模に対してどの程度であるかを示す指標である。公営企業特別会計において、資金不足が発生していないので、比率表示はない。今後もこの状態の維持に努められたい。

(3) まとめ

令和6年度決算に基づく健全化判断比率では、前年度までと同様に実質赤字、連結実質赤字及び資金不足は生じていない。

実質公債費比率は減少し、早期健全化基準を下回っている。将来負担比率は増加したものの、早期健全化基準を下回っており、両指標とも健全な水準にあると認められる。

財政力指数(0.35)は0.01増加し、経常収支比率は、町税や普通交付税が減少したが、公債費や補助費の減少の方が大きく90.0%と下降しており全般的には財政の健全化に向けた取り組みの効果が見受けられる。

しかし、今後、大型建設事業による地方債の償還額増加が見込まれるため、財政状況は厳しくなっていくものと予想される。

今後の行政運営にあたっては、経済情勢を的確に予測しながら事業の必要性や緊急性を十分に検討し、健全な財政運営が安定的、持続的に維持されるよう効率的な運営に努められたい。